

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業(令和2年度終了分) 効果検証調査書

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源			
合計						2,262,583,985	-	1,709,918,000	-	369,520,558	183,145,427			
1	公共的空間安全・安心確保事業	I-1. マスク消毒液等の確保	①市有施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、施設の入口や窓口等にて感染症対策を講じる。 ②感染症対策に必要な資材購入費	R2.4.22	R2.12.22	2,435,862	-	2,435,000	-	-	862	i 窓口用アクリルバーティション購入費: 1,999,800円 ii 非接触検温モニター購入費: 264,000円 iii 蛇口取付用レバー購入費: 172,062円	設置率100%(設置施設数1/対象施設数1) i 窓口用アクリルバーティション: 200セット設置 ii 非接触検温モニター: 正面玄関1台設置 iii 蛇口取付用レバー: 各階トイレ: 79箇所設置	市有施設の入口や窓口等にて感染症対策を講じ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
2	新型コロナウイルス感染症対策タクシー事業者及び自動車運転代行事業者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内のタクシー事業者及び自動車運転代行業者に支援を行う。 ②車両保有経費、感染対策経費、国の特例措置への対応経費	R2.5.8	R2.6.11	15,460,000	-	15,460,000	-	-	-	i タクシー事業者補助金: 10,330,000円 ii 自動車運転代行事業者補助金: 5,130,000円	支給率 タクシー事業者: 99%(70者/71者) 自動車運転代行事業者: 91%(40者/44者) ※支給率%(支給者数/対象者数)	市内タクシー事業者や自動車運転代行事業者に対し、車両保有経費や感染症対策等への対応に係る補助金を交付したことで、事業者の経営安定化が図られた。事業者からは、補助金の活用により事業継続に繋がった等の声が寄せられ、住民の移動手段の確保に資することができた。
3	マスク等供給事業	I-1. マスク消毒液等の確保	①市有施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、市有施設及び保育施設、福祉施設等の利用者及び職員向けにマスク及び消毒液の調達・配布を行う。 ②マスクの購入及び配布のための封入業務委託費、消毒液の購入費	R2.4.1	R2.6.12	11,829,868	-	11,829,000	-	-	868	i 消耗品費: 11,249,508円 ii 委託料: 580,360円	マスク(大人用) 147,300枚 マスク(こども用) 24,700枚 マスク(障がい福祉分) 9,200枚 消毒液 96ℓ 消毒用ジェル500ml 1,157本	市有施設、保育施設、福祉施設等の利用者及び職員向けにマスク・消毒液を購入・配布したことにより、各施設内等での感染拡大防止につながった。
4	新型コロナウイルス感染症対策飲食店等事業ごみ処理費支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食店等の営業自粛や休業により大幅に売り上げが減少している中、山形市内の飲食店等においては、ごみの量の多寡にかかわらず、毎月一定金額を支払う契約形態が多いため、ごみ処理費用の一部を補助することで、飲食店等の事業継続を支援する。 ②飲食店又は飲食店等の事業者で構成する団体が支払ったごみ処理費用の一部(令和2年4月~6月分)	R2.4.28	R2.10.22	18,361,499	-	18,361,000	-	-	499	i 蔵王温泉観光協会(122事業者分): 2,296,000円 ii 山形駅前にはながさ通り飲食店組合(192事業者分): 1,266,500円 iii 個別に契約している飲食店: 14,446,000円 IV その他(消耗品、郵送料等): 352,999円	交付店舗数 696件	大幅な売り上げの減少により、ごみ処理費の捻出が困難な飲食店等に対し、ごみ処理費用の一部を補助することで、経営におけるごみ処理費の負担軽減が図られ、事業継続につながった。
5	新型コロナウイルス感染症対策放課後児童クラブ閉所時間延長等緊急対応協力金支給事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が臨時休校になったことに伴い、放課後等デイサービスにおいては、平日においても、夏休み等の長期休業期間と同様に通常より閉所時間を延長し、障がい児の受入を行っていることから、放課後等デイサービス事業所の職員に対して協力金を支給するもの。 ②-	R2.5.8	R2.5.15	6,930,000	-	6,930,000	-	-	-	報償費: 6,930,000円	支給率94%(支給者数231/対象者数246)	学校の臨時休業に伴い、長期休暇期間に準じた対応を取ることにより精神的及び身体的に過大な負担が加わった職員の功績をねぎらうことで、障がい児等の安全な居場所の確保が図られた。
6	新型コロナウイルス感染症対策放課後児童クラブ閉所時間延長等緊急対応協力金支給事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が臨時休校になったことに伴い、放課後児童クラブにおいては、平日においても、夏休み等の長期休業期間と同様に通常より閉所時間を延長し、児童の受入を行っており、緊急対応に協力していただいている。この間、職務に従事している職員に精神的及び身体的に過大な負担が加わっていることから、これまでの功績をねぎらうとともに今後とも感染予防に細心の注意を払いながら保育業務等にあたることに対して、協力金を支給するもの。 ②放課後児童支援員等への協力金	R2.4.27	R3.2.25	8,820,000	-	8,820,000	-	-	-	協力金: 8,820,000円(30,000円×294人)	支給率100%(支給者数294人/対象者数294人)	留守家庭児童の居場所を確保するため、小学校の臨時休業期間においては午前中からクラブ開所を行い、かつ感染症拡大防止対策を図るなど業務の負担が増加し、心身ともに疲弊している放課後児童支援員等へ激励金を支給し、労を労うことで、児童の居場所確保につながった。
7	新型コロナウイルス感染症対策ひとり親家庭等臨時特別給付金給付事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の休校に伴い、就労と養育の両立が困難で経済的影響を受けやすいひとり親家庭等を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時的に特別給付金を支給する。 ②ひとり親家庭等に対する臨時特別給付金	R2.4.1	R3.3.11	22,816,063	-	22,816,000	-	-	63	i 印刷製本費: 23,595円 ii 通信運搬費: 132,468円 iii 給付金: 22,660,000円	支給率100%(支給対象者1,577人/1,577人) ※対象児童数2,266人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等に対し、児童ひとり当たり1万円の給付金を支給したことで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減につながった。

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源			
8	地域経済活動対策資金 利子補給事業	Ⅱ-2. 資金 リ対策	①売上の減少が著しい中小企業・小規模事業者を対象に、金融機関、市、県が利子補給を行い、無利子の融資を行うことで経営を支援する。 ②通常1.6%(固定)の利子分を金融機関が0.6%、市町村が0.5%、県が0.5%負担	R2.4.1	R3.3.29	212,172,116	-	106,086,000	-	106,086,058	-	58 利子補給額:212,172,116円	支給率 100% (支給事業者数1,798事業者/対象事業者1798事業者)	売上の減少が著しい中小企業・小規模事業者を対象に、金融機関、市、県が利子補給を行い、無利子の融資を行ったことで、経営の安定化が図られた。
9	新型コロナウイルス感染症 対策店舗家賃 支援事業	Ⅱ-3. 事業 継続に 関する 中小・小 規模事 業者等 への 支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した飲食サービスの事業者が、感染拡大防止のため休業等の対応を行う場合に賃料の支援を行うことで、事業継続を支援するもの。 ②賃料相当額 補助上限額:300千円(複数店舗事業者上限600千円) 補助率:10/10 対 象:4月~6月の賃料(休業期間に応じて) ※店舗への集客は行わないが、テイクアウト、宅配サービス等を行っている場合も含む。	R2.4.23	R2.8.27	151,771,906	-	151,771,000	-	-	906 i 一店舗経営:125,991,630円 ii 複数店舗経営:25,780,276円	申請数:690件(うち複数店舗事業者51件) 交付額:151,771,906円 (内訳)1カ月分:98件(14%) 2カ月分:469件(68%) 3カ月分:123件(18%)	感染拡大防止のため休業等の対応を行った飲食店に対し賃料の支援を行ったことで、事業継続を図られた。	
10	新型コロナウイルス感染症 対策店舗家賃 減額方法 支援事業	Ⅱ-3. 事業 継続に 関する 中小・小 規模事 業者等 への 支援	①新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した飲食サービスの事業者が、店舗への集客は行わず、消費者動向に沿ったテイクアウトや宅配サービス等の事業を行った場合に係る費用の一部を支援するもの。 ②テイクアウト、宅配サービスの導入に係る経費 ・補助対象経費の1/2 ・補助上限額100千円(複数店舗での実施者は上限200千円)	R2.4.23	R2.8.6	5,320,000	-	5,320,000	-	-	- i 一店舗:4,493,000円 ii 複数店舗:827,000円	申請数:74件(うち複数店舗事業者5件) 交付額:5,320,000円 (平均:71,891円)	消費者動向に沿ったテイクアウトや宅配サービス等を行うための費用の一部を支援したことで、事業継続の支援及び感染拡大防止につながった。	
11	新型コロナウイルス感染症 対策店舗家賃 減額方法 支援事業	Ⅱ-3. 事業 継続に 関する 中小・小 規模事 業者等 への 支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために事業者が行うアクリルボード、非接触型自動水栓、換気扇の設置等の安全対策を支援し、感染リスクの低減化と地域経済の早期回復に向けて事業者への影響を最小限に抑えるために実施するもの。 ②飛沫感染や密接状態を防止するための什器の導入及び設置工事に要する費用。 ・補助対象経費の1/2 ・補助上限額100千円(複数店舗での実施者は上限200千円)	R2.5.25	R2.10.22	4,516,000	-	4,516,000	-	-	- i 一店舗経営:3,827,000円 ii 複数店舗経営:689,000円	申請数:63件 交付額:4,516,000円	飛沫感染や密接状態を防止するための什器の導入及び設置工事に要する費用を支援したことで、感染リスクの低減化が図られた。	
12	新型コロナウイルス感染症 対策PR 事業	Ⅲ-1. 観光・ 運輸業、 飲食業、 イベント・ エンター テインメ ント事 業者等 に 対 する 支 援	①飲食業では山形市保健所の通知に基づく新型コロナウイルス感染症対策を、その他業種では国が公表している業種ごとの新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドラインに基づく対策を実施する場合に、「コロナ対策宣言店」フラッグ及びポスターの送付やロゴデータの提供、宣言店のPRを実施することで、安心して飲食店等を利用できる環境を整備するもの。 ②宣言店PRに係る業務委託料	R2.5.25	R3.3.31	18,720,699	-	18,720,000	-	-	699 委託料:18,720,699円	申請数:3,855件 (内訳) 飲食業 1,738件 宿泊・旅行業 64件 小売業 671件 理容業 445件 生活関連サービス・娯楽業 367件 道徳教育関連業 79件 その他 491件	新型コロナウイルス感染症対策を実施する場合に、「コロナ対策宣言店」フラッグ及びポスターの送付やロゴデータの提供、宣言店のPRを実施したことで、安心して飲食店等を利用できる環境の整備が図られた。	
13	新型コロナウイルス感染症 対策商店街 等組織活動 支援事業	Ⅲ-1. 観光・ 運輸業、 飲食業、 イベント・ エンター テインメ ント事 業者等 に 対 する 支 援	①新型コロナウイルス感染症による営業自粛や多くのイベントが中止されたことにより、事業者が大きな影響を受けたことで、商店街等の組織は事業者からの献金を減免する等の対応を行い組織活動について支障が出ている状況である。今後の経済回復には組織活動による消費喚起は不可欠であるため、給付金を交付して組織活動を支援する。 ②山形市商店街連合会及び山形市商店街連合会加盟商店街への支援金	R2.6.26	R2.7.9	9,741,000	-	9,741,000	-	-	- i 山形市商店街連合会:320,000円 ii 加盟商店街:9,421,000円	支給実績: 山形市商店街連合会 320千円 加盟商店街24団体 9,421千円	営業自粛やイベントの中止の影響を最小限に抑え、商店街等の組織活動の継続が図られた。	
14	新型コロナウイルス感染症 対策緊急地 域経済対策 事業	Ⅲ-1. 観光・ 運輸業、 飲食業、 イベント・ エンター テインメ ント事 業者等 に 対 する 支 援	①県、市町村、商工団体により組織された「山形県緊急地域経済対策協議会」に対して負担金を支出し、商店街等での販売促進など地域における消費活動を喚起するための事業を緊急に実施するもの。 ②山形県緊急地域経済対策協議会への負担金	R2.6.26	R2.7.9	6,603,000	-	6,603,000	-	-	- 負担金:6,603,000円	山形市負担額6,603千円 【参考】 山形商工会議所が実施した事業 ～地域経済元氣店キャンペーン～ 山形市内の参加店舗において買物、飲食等を行った方に応募用紙を配布し、応募者の中から抽選で山形市産品等が当たるキャンペーンの実施 (農産品:市内温泉宿泊券、市内ホテル等お食事券、伝統工芸品、特産品など) 【参加商店街等 1,350件】	地域における消費活動の喚起につながった。	
15	宅配サービス 等実施事 業者等情 報発 信事業	Ⅱ-3. 事業 継続に 関する 中小・小 規模事 業者等 への 支援	①新型コロナウイルス感染症対策として、テイクアウト及びデリバリー等を行っている飲食店を応援する民間団体等の取組を支援し、消費拡大を図る。 ②宅配サービス等実施事業者の情報発信に係るWEBサイト作成費 感染拡大防止に関する動画(手洗い、うがいの啓発等)作成費	R2.4.13	R3.3.31	990,000	-	990,000	-	-	- i 宅配サービス等実施事業者情報発信業務委託:495,000円 ii 感染拡大防止に関する動画(手洗い、うがいの啓発等)等配信業務委託:495,000円	掲載店舗数:299店舗 【内訳】 山形市210店舗 他市(東根市58店舗 上市市9店舗 山辺町12店舗)	新型コロナウイルス感染症の予防対策の取組等を発信するサイトを作成し情報発信したことで、感染拡大防止につながった。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、テイクアウト及びデリバリー等を行っている飲食店を応援する民間団体等の取組を支援したことで、消費拡大が図られた。	

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果	
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
16	新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、山形県が宿泊施設に対し休業要請を行っており、その要請に応じ休業した宿泊施設を営む者に対し協力を金を支給することで、事業継続を支援するもの。 ②宿泊施設への事業継続支援金	R2.4.27	R2.11.12	39,500,000	-	39,500,000	-	-	-	支援金: 39,500,000円	支給率81%(支給者数104/対象者数126)	山形県の休業要請に応じて休業した宿泊施設を営む者に対し、協力を金を給付したことにより、経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。	
17	新型コロナウイルス感染症対策一般貨切旅客自動車運送事業者支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、山形県が貸切バスの運行を行う事業者に対し休業要請を行っており、その要請に応じ休業した事業者に対し協力を金を支給することで、事業継続を支援するもの。 ②一般貨切旅客自動車運送事業者への事業継続支援金	R2.5.8	R2.6.25	2,810,000	-	2,810,000	-	-	-	支援金: 2,810,000円	支給率90%(支給者数9/対象者数10)	山形県の休業要請に応じて休業した一般貨切旅客自動車運送事業者に対し、協力を金を給付したことにより、経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。	
18	新型コロナウイルス感染症対策索道事業者支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、山形県が索道事業者に対し休業要請を行っており、その要請に応じ休業した事業者に対し協力を金を支給することで、事業継続を支援するもの。 ②索道事業者への事業継続支援金	R2.5.8	R2.6.18	930,000	-	930,000	-	-	-	支援金: 930,000円	支給率75%(支給者数3/対象者数4)	山形県の休業要請に応じて休業した索道事業者に対し、協力を金を給付したことにより、経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。	
19	新型コロナウイルス感染症対策旅行代理店支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、山形県が旅行者に対し休業要請を行っており、その要請に応じ休業した旅行者に対し協力を金を支給することで、事業継続を支援するもの。 ②旅行代理店への事業継続支援金	R2.5.8	R2.6.25	6,800,000	-	6,800,000	-	-	-	支援金: 6,800,000円	支給率94%(支給者数17/対象者数18)	山形県の休業要請に応じて休業した旅行者に対し、協力を金を給付したことにより、経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。	
20	新型コロナウイルス感染症対策映画館支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、山形県が映画館に対し休業要請を行っており、その要請に応じ休業した映画館の運営事業者に対し協力を金を支給することで、事業継続を支援するもの。 ②映画館への事業継続支援金	R2.5.8	R2.6.25	930,000	-	930,000	-	-	-	支援金: 930,000円	支給率100%(支給者数3/対象者数3)	山形県の休業要請に応じて休業した映画館の運営事業者に対し、協力を金を給付したことにより、経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。	
21	新型コロナウイルス感染症対策ランドオペレーター推進事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う観光自乗からの回復を図るため、山形市への旅行者に市内の観光関連施設で使用できるクーポン券を配布し、山形市内における消費を喚起するための企画を委託する。 ②山形市プレミアム観光券事業加盟店管理業務委託	R2.7.10	R2.9.30	1,989,460	-	1,989,000	-	-	460	委託料: 1,989,460円		山形市プレミアム観光券事業加盟店管理システム構築件数: 1件	完全キャッシュレス及び、利用範囲を山形市内における観光関連業に限定する仕組みを構築したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光自乗に対する観光関連事業者の事業継続及び消費喚起につながった。
22	新型コロナウイルス感染症対策観光関係団体誘客支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、山形県が休業要請を行っており、それに伴い様々なイベントが中止になるなど、観光関係団体の収入が見込められない状況になっていることから、経済活動回復期を見据え、観光関係団体の事業継続支援を行う。 ②観光関係団体誘客支援費 (1) 蔵王温泉観光協会 協会が行う統一的な誘客活動等の費用 加盟事業者のコロナ対策費用 (2) 山寺観光協会 協会が行う統一的な誘客活動等の費用 (3) やまがた紅の会 山形雲枝の披露の場の創出とPRのための活動費用 (4) 村山地区お祭り商業協議会 新型コロナウイルス感染症拡大に影響でイベント等の中止により収入を見込められない期間の不動産賃貸料等の費用	R2.7.20	R3.3.25	9,293,492	-	9,293,000	-	-	492	i 誘客活動費用: 6,700,000円 ii コロナ対策費用: 2,000,000円 iii 不動産賃貸借料: 593,492円	支給率100%(支給者数4/対象者数4)	(1)(2)(3): 誘客活動への支援を行ったことで、観光地及び観光事業者の収入増が図られた。 (4): 地域のお祭り文化を継承する団体の存続を支援することで、悪影響を排除した健全な露店運営の継続を図ることができた。	

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源			
23	新型コロナウイルス感染症対策花き次期作緊急支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内の花き農家に対し、安定して出荷できる継続的な生産体制の維持を図るため、次期作の資材等の購入を支援することで、事業継続を支援するもの。 ②次期作の資材等購入費	R2.5.8	R3.3.17	10,022,010	-	10,022,000	-	-	10	i 周年栽培する高コストなバラ、ユリ、カーネーション（鉢物）等生産者：7,740,250円 ii 寄納桜生産者：761,920円 iii 1以外の花き生産者：1,519,840円	支援した花き農家戸数 76 戸	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内の花き農家が事業継続していたための生産体制の維持が図られた。
24	新型コロナウイルス感染症対策肉用牛肥育経営安定緊急支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①山形牛の技術価格の下落により経営が不安定となっている肉用牛肥育農家に支援を行う ②肉用牛の標準的販売価格が標準的生産額を下回った額	R2.5.8	R3.2.10	3,259,987	-	3,259,000	-	-	987	肉用牛肥育経営安定交付金の対象にならない経費の1/2:3,259,987円	支援した肉用牛肥育農家戸数 10 戸	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた畜産農家の経営安定につながった。
25	山形市公設地方卸売市場事業会計繰出	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①山形市公設地方卸売市場事業会計に繰り出し、山形県が飲食店や宿泊施設等に対する休業要請に伴って、卸売市場の取扱高の減少しているため、その割合に応じて卸売業者等が支払う、施設使用料を減免に要する費用を交付対象経費とする。 ②山形市公設地方卸売市場事業会計に繰り出し、施設使用料の減免に要する費用	R2.4.28	R2.12.11	9,218,000	-	9,218,000	-	-	-	減免経費:9,218,000円	市場内事業者の売上回復に伴う減免件数割合の低下(目標:減免支援割合50%以下) 4月分: 71.9% (23/32事業者) 5月分: 90.6% (29/32事業者) 6月分: 81.2% (28/32事業者) 7月分: 46.9% (15/32事業者)	卸売市場内事業者に施設使用料の減免を実施したことで、一般消費者に生鮮食品を供給する卸売市場の機能の維持が図られた。
26	小中学校の遠隔・オンライン学習環境整備事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、小中学校にて、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、生徒の学習機会の確保を図る。 ②タブレット端末等リース料、通信回線工事費・使用料、サーバー機器賃借料、ネットワーク保守管理費	R2.8.7	R3.3.31	30,308,611	-	30,307,000	-	-	1,611	i タブレット付属品・ソフトウェアリース・ネットワーク設定:10,633,146円 ii 通信回線及びインターネット回線増強:9,826,615円 iii サーバー増強(機器賃借):9,112,950円 iv ネットワーク保守管理委託:735,900円	端末整備率100% (設置学校数51/対象学校数51)	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、小中学校にて、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備したことで、生徒の学習機会の確保が図られた。
27	新型コロナウイルス感染症対策救急高度化学事業	I-1. マスク、消毒液等の確保	①救急活動時の新型コロナウイルス感染症対策に要する資材を調達することにより、救急隊員の感染を予防するとともに、業務継続体制を確保する。 ②感染防護衣・マスク・消毒液等の資材購入費	R2.5.28	R2.10.9	3,112,320	-	3,000,000	-	-	112,320	消耗品費:3,112,320円	i 感染防護衣 上衣860着、ズボン770着 ii コーブル 82箱 iii N95マスク 150箱 iv 手指消毒液 67リットル v エタノール 200ml×100本 vi タオル 7,200枚 vii サージカルマスク 5,000枚 viii ディスポーザブルグローブ 8,000枚 ※交付金充当のみ記載	新型コロナウイルス感染症による市中感染等のまん延時においても、救急現場での感染リスクに対し徹底した感染防止対策を講じられたことで、感染者を出すことなく業務を継続し、市民の安全、安心の確保を図ることができた。
28	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済対策等情報発信事業	I-6. 情報発信の充実	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する情報に加え、国や市が実施している経済対策を広く周知し、支援を必要とする方が、適切な支援策を活用できるように情報発信を行うもの。 ②新聞掲載料、チラシ印刷費及び折込手数料	R2.4.15	R2.12.24	3,248,910	-	3,248,000	-	-	910	i 新聞掲載料:2,200,000円 ii チラシ折込費:1,048,910円	i 5/9、5/15発行の山形新聞190,430部に掲載 ii ①5/20の山形新聞82、550部にチラシ折込 ②12/23に山形市内に配達される、山形新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、河北新報、日経新聞の合計82,350部にチラシ折込	市民及び事業者に対して、の方に感染症予防対策や支援策について、周知徹底することができた。
29	防災活動支援事業	I-1. マスク、消毒液等の確保	①避難所は、いわゆる3密が発生しやすい環境下のため、避難者の避難スペースの関係を空けるために必要対策及び避難所の衛生環境を確保するために必要な備蓄品を準備しようとするもの。 ②避難所への備蓄品の購入費	R2.4.20	R3.3.31	22,921,590	-	22,921,000	-	-	590	消耗品費:21,296,340円 ii 備蓄品購入費:1,625,250円	設置率100%(指定避難所数(市避難所数)93箇所/設置避難所数93箇所)	避難者の避難スペースの関係を確保するための資器材(毛布、段ボールパターション等)、避難所の衛生環境を確保するための資器材(消毒液、非接触型体温計等)を避難所等における感染防止対策として備蓄したことにより、避難所等を開設した際の感染拡大防止に関する準備を整えることができた。
30	コミュニティバス運行事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①山形市が運行しているコミュニティバスについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことに伴い、交通事業者に支出する負担金が当初想定した額より多くなる見込みであるため、運行に係る事業費を増額し、コミュニティバスの運行を継続することで、中心市街地活性化等地域経済を支援しようとするもの。 ②山形市がバス運行事業者に支出している負担金の増額部分	R2.4.1	R3.3.31	13,384,185	-	8,871,000	-	-	4,513,185	負担金:13,384,185円	充当率 66%(8,871,000円/13,384,185円) ※充当率(交付対象経費/総事業費)	コミュニティバス運行負担金を増額したことで、中心市街地を核とした市街地でのコミュニティバスを継続的・安定的に運行することができ、住民の移動手段の確保や中心市街地活性化等の地域経済の支援が図られた。

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源			
31	市庁舎Wi-Fi整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	①新型コロナウイルス感染症の影響により、都道府県をまたぐ移動が制限されている中で、県外の委託業者等とのやり取りをスムーズに行うために、ウェブ会議を活用している。一方で、市庁舎内にWi-Fi環境がないため、ウェブ会議ができる場所が限られており、一度に複数の部署がウェブ会議を行うことが困難な状況であることから、市庁舎内にWi-Fiを整備し、ウェブ会議の活用を円滑にし、業務の効率化を図ろうとするもの。 ②本庁舎内の無線LAN環境の整備に要する経費	R2.7.21	R3.3.31	5,818,241	-	5,811,000	-	-	7,241	i 委託料(設定、機器導入等):1,980,000円 ii ウェブ会議専用インターネット回線経費:139,344円 iii ウェブ会議用ディスプレイ式:2,191,200円 iv ウェブ会議用ライセンス調達:448,800円 v ウェブ会議用小型Webカメラ:90,387円 vi ウェブ会議用大型Webカメラ:244,090円 vii ウェブ会議用スピーカー:122,700円 viii ウェブ会議用ノートパソコン:440,000円 ix ウェブ会議用無線LAN子機:40,656円 x ウェブ会議用パソコンバッグ:60,060円 xi ウェブ会議用LANケーブル:60,840円	1. ウェブ会議用ディスプレイ利用回数 令和2年度:168回 令和3年度:104回 2. WEB会議ノートパソコンのべ利用回数 令和2年度:542回 令和3年度:1547回 3. WEB会議のべ主催回数 令和2年度:247回 令和3年度:265回	新型コロナウイルス感染症対策を円滑に実施するための通信基盤として、庁舎内の会議室以外の場所に、Web会議専用のWi-Fi環境等を整備し、映像や音声が途切れたり、視聴しづらい状況の改善につながった。
32	屋内遊戯施設環境整備事業	I-1. マスク消毒液等の確保	①児童遊戯施設へにっこひろば及びべにっこひろば子育て支援センターの臨時閉鎖の解除に伴い、再開後の円滑な運営管理を行う観点から、施設内の図書コーナーの書籍を消毒するための消毒機及び抗菌効果のある透明ブックカバーを購入し、新型コロナウイルス対策を講じ、利用者に対し安心安全な環境のもと利用してもらう。 ②消毒器購入費、ブックカバー購入費	R2.7.16	R2.9.25	1,131,900	-	1,131,000	-	-	900	i 図書消毒機:847,000円 ii PSブッカー(透明ブックカバー):284,900円	図書等の消毒 約80冊/日	児童遊戯施設へにっこひろば及びべにっこひろば子育て支援センターを利用する方が、図書消毒機で消毒された絵本等を見ることができ、新型コロナウイルス感染症対策につながった。
33	新型コロナウイルス感染症対策認可外保育所等支援事業	I-8. 学校の臨時休業等を通じた進めるための環境整備	①認可外保育所及び2歳児預かりを実施する幼稚園が、新型コロナウイルスの感染症防止対策として自主的に家庭に対して登園自粛を要請し、欠席した家庭に保育料の減額を行った場合に、山形市が施設に対して支援するもの。 ②認可外保育所等が要請に応じて欠席した家庭に対して減額した保育料	R2.6.26	R3.1.7	2,115,200	-	1,967,000	-	148,000	200	i 認可外保育施設:321,190円 ii 私立幼稚園:717,690円 iii 認定こども園:1,076,350円	支給率100%(支給者数106人/対象者数106人)	施設が登園自粛分の保育料を減免したこと、登園自粛に協力する保護者が増加し、感染拡大防止につながった。
34	企業オンラインスキルアップ等応援事業	III-2 地域経済の活性化	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び緊急時における事業継続対策として、在宅勤務やウェブ商談会等を可能とするテレワーク環境の整備による職場環境の改善に取り組み中小企業・小規模事業者を支援することで、感染拡大の防止を図りながら企業活動の回復を促し、雇用の安定化を図る。 ②オンライン環境の整備のための機器等の購入費、導入型ソフトウェア購入費、ネットワーク構築等に係る委託費、機器等のリース費及びウェブ会議サービス等の利用料	R2.10.5	R3.3.31	83,438,000	-	41,617,000	-	41,821,000	-	i オンライン化促進支援事業補助金:83,234,000円 ii 申請受付・審査事務局事業費:204,000円	給付事業者数 204事業者	在宅勤務やWeb商談会等を可能とするテレワーク環境の整備による職場環境の改善を支援したことにより、感染拡大の防止を図りながら企業活動の回復を促し、雇用の安定化が図られた。
35	新型コロナウイルス感染症対策ふるさと山形・農畜産物消費拡大事業	III-2 地域経済の活性化	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷している農畜産物について、地元山形を離れた(離れている)方が地元山形の農畜産物購入した場合、購入していただいた方に、購入した農畜産物とは別の農畜産物を送付し、山形の農畜産物を堪能していただくとともに、農畜産物の消費回復を目指すもの。 ② -	R2.6.8	R2.11.13	1,008,950	-	1,008,000	-	-	950	i さくらんぼ(500g/バラ詰め):396,000円 ii 総称山形牛焼肉セット(500g):125,000円 iii 総称山形牛焼肉セット(400g):144,000円 iv つや姫(5kg):240,000円 v バンプレット作成費用:103,950円	申込件数 1回目 124件 2回目 96件	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷している農畜産物について、堪能していただくことで、山形の農畜産物のPRとリーダーの確保ができ、消費回復の一助となった。
36	新型コロナウイルス感染症対策地元産農畜産物活用事業	III-2 地域経済の活性化	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷している農畜産物について、学校や介護施設等に提供することにより、市産農産物の良さを知ってもらうとともに、消費回復を目指す。 ②農畜産物購入費	R2.6.30	R3.2.12	7,607,430	-	7,607,000	-	-	430	i 市内産花き花束の提供:1,231,650円(内訳) 市内産花き代、消耗品費 736,650円 兼所・花束作製・配達業務委託料 495,000円 ii 学校給食への地元産物の提供:6,375,780円(内訳) さくらんぼ代 2,655,180円 牛肉代 3,720,600円	1 市内産花き花束の提供 市内小学校・中学校・高等学校、入所高齢者施設、入所障がい者施設、病院(240施設) 2 学校給食への地元農畜産物の提供 7月 さくらんぼ給食(紅秀峰447kg) 10月 芋煮給食(山形牛689kg)	消費が低迷した農畜産物について、市産花きの花束を学校、介護施設、病院へ、また、さくらんぼと牛肉を学校給食にを提供することで、消費を図るとともに、地元農畜産物の理解を深め、地産地消の推進が図られた。
37	図書消毒器設置事業	I-1. マスク消毒液等の確保	①図書館における新型コロナウイルス感染症対策として、書籍の除菌設備を導入し、書籍を介した感染の予防を図る。 ②書籍除菌設備購入費	R2.7.17	R2.11.27	1,850,200	-	1,850,000	-	-	200	除菌設備購入費:1,850,200円	設置率100%(設置施設数5館/対象施設数5館) ■設置場所:本館、分館4ヶ所(中央、東部、北部、霞城)	新型コロナウイルス感染症対策のため、書籍の除菌設備を全館に導入したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながるとともに、利用者へ安心安全な読書環境の提供を図ることができた。
38	予約本24時間受取ボックス設置事業	I-1. マスク消毒液等の確保	①図書館における新型コロナウイルス感染症対策として、予約した書籍の受取ボックスを設置し、非対面で書籍の受取を行う。 ②書籍受取ボックス購入費	R2.11.10	R3.1.19	5,791,500	-	5,791,000	-	-	500	書籍受取ボックス設置費:5,791,500円	利用者数 181名 利用冊数 340冊 ※令和2年12月25日から稼働。3月末までの実績。 ＜参考 令和3年度の実績＞ 利用数 2,215名 利用冊数 4,753冊	予約本専用の受取ボックスを館外に設置したこと、非対面、非接触の受取りが可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源			
39	保育士等慰労金支給事業	I-8. 学校の臨時休業等円滑に進めるための環境整備	①保育施設においては、新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクがある中においても、感染防止に最大限的ながら通常保育にあつたっており、職務に従事している保育士等の職員の負担は計り知ななことから、これまでの功績をねぎらうとともに今後も感染予防に細心の注意を払いながら保育に当たっていただくことに対し、慰労金を支給しようとするもの。 ②保育士、保育教諭、看護師、調理師、事務員等への慰労金	R2.6.26	R3.2.26	63,810,000	-	63,810,000	-	-	-	慰労金: 63,810,000円(30,000円×2,127人)	支給率100%(支給者数2,127人/対象者数2,127人)	保育施設においては、新型コロナウイルス感染症における集団感染のリスクがある中、感染防止に最大限的ながら通常保育にあつたっている保育施設の職員負担について、功績をねぎらうことで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
40	事業継続応援給付金給付事業	II-3. 事業継続に因る中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう行動自粛等による消費減退や経済活動の低迷により、経営上の影響を受けた市内中小企業や個人事業主の事業再開や事業継続を支援するため、給付金を支給しようとするもの。 ②(1)山形市内の中小企業及び個人事業主に対する給付金 (2)申請受付等業務に係る事務局運営及びコールセンター運営の委託料	R2.6.26	R3.3.31	233,500,000	-	233,500,000	-	-	i 給付金: 192,200,000円 ii 委託料: 41,300,000円	給付率84.4%(給付事業者数961/申請受付件数1,138)	市内中小企業及び個人事業主の事業継続を支援したことにより、地域経済の維持と活性化が図られた。	
41	コロナ対策宣言店プレミアムクーポン券事業	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けた山形市内の飲食店を支援するとともに、飲食店における感染防止対策を促進するため、感染防止対策を実施している「コロナ対策宣言店」で利用できるプレミアムクーポン券を発行し消費喚起を図るもの。 ②プレミアムクーポン券の発行等に必要業務委託料	R2.7.10	R3.1.31	67,366,200	-	67,366,000	-	-	200 委託料: 67,366,200円	取扱店舗数: 632店(うち完売 498店) 換金実績: 換金枚数 58,212枚 換金額 58,212,000円 換金店舗数 622店	感染防止対策を実施している「コロナ対策宣言店」で利用できるプレミアムクーポン券を発行したことで、消費喚起が図られ、山形市内の飲食店の支援につながった。	
42	家庭学習のための通信機器整備支援事業	I-8. 学校の臨時休業等円滑に進めるための環境整備	①支援が必要な家庭に対して貸し出すためのモバイルWi-Fiルーターを導入し、学校の臨時休業等の緊急時においても、家庭での学習を継続できる環境を整備しようとするもの。 ②貸出用モバイルWi-Fiルーター通信費	R2.12.23	R3.3.31	530,495	-	530,000	-	-	495 貸出用モバイルWi-Fiルーター通信費: 530,495円	《令和2年度: 学校51校に3台ずつの配備》 設置率100%(設置学校数51/対象学校数51)	支援が必要な家庭に対してモバイルWi-Fiルーターを貸し出す体制を整えたことにより、遠隔・オンライン教育を受けられる環境を整備することができた。	
43	県外在住学生支援事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①令和2年5月20日時点で緊急事態宣言が出されていた8都道府県(北海道・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・大阪府・京都府・兵庫県)に新着する学生は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きいと想定されることから山形市の特産品を配送し、生活支援を行うもの。 ②対象者に対して山形市の特産品を配送するための委託料等	R2.7.30	R2.11.30	3,953,312	-	2,017,000	-	1,936,000	312 i 委託料: 3,872,000円 ii 送料: 81,312円	支援学生数: 988名	アルバイト先の休業等により収入が減少した学生に対し、地元の特産品(食品)を送ったことで、生活負担の軽減が図られた。 対象者からは、地元を応援するきっかけになった等の声が寄せられるなど、地元へのリターン促進効果が期待される。	
44	文化施設感染予防対策支援事業	III-2. 地域経済の活性化	①山形美術館は、来館者が多い文化施設で、現在は展示を再開しており、多くの方が来館している。来館者が高齢者も多く、1階から3階までの展示室をエレベーターを利用して移動している方も多く、このエレベーターは、換気機能が低く、速度も遅いことからエレベーター使用時の感染リスクが高くなっていることから、エレベーターの更新を支援することで、市民等が安心して美術品等を鑑賞できる環境を整備しようとするもの。 ②感染症予防として行う山形美術館の来館者用エレベーターの更新費用の1/3	R2.10.22	R3.3.4	6,783,000	-	6,783,000	-	-	- エレベーター更新費用: 6,783,000円	更新率100%(更新台数1台/対象エレベーター台数1台)	エレベーターの換気機能等が向上したことにより、感染リスクを低下させ、安心して美術品等を鑑賞できる環境を整備することができた。	
45	新・生活様式対応支援事業	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①飲食業等を主たる事業として営んでいる小規模事業者及び中小企業者に対し、新しい生活様式に対応するための設備等の導入を支援するもの。 ②(1)飲食業等を主たる事業として営んでいる小規模事業者及び中小企業者がテイクアウトや宅配サービス等を導入する場合は飛沫感染防止対策のための仕切り等の設置する場合に要する費用の一部 (2)当該事業の申請受付及びコールセンター等の委託料	R2.7.22	R3.2.25	217,626,395	-	104,691,000	-	107,935,000	5,000,395 i 補助金: 208,160,000円 ii 委託料: 9,466,395円	申請数: 1,294件 交付額: 208,160,000円	事業者が新しい生活様式に対応するため、飛沫感染防止対策のための仕切り等設備の導入やテイクアウト・宅配サービス等を行うための費用の一部を支援したことで、事業継続の支援及び感染拡大防止につながった。	
46	生活困窮者への食の支援事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入減少により、今後生活保護を申請する世帯が増加することが予想される中で、生活困窮に陥った世帯に対して県産米を支給することにより経済的な支援を行うもの。 ②生活困窮者に対して県産米を支給するための人件費、役務費、扶助費等	R2.7.2	R3.3.31	14,788,981	-	9,270,000	-	5,390,000	128,981 i 会計年度任用職員人件費: 1,650,442円 ii 需用費: 12,860円 iii 役務費: 1,292,671円 iv 扶助費: 11,833,008円	支給率 67.4%(支給世帯数601件/案内発世帯数892件)	収入減少により生活困窮に陥った世帯に対して県産米を送ったことで、経済的負担の軽減が図られた。	

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源			
47	感染予防及び経済活動再開対策山形駅西口バスベイ整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①山形駅東口にあるバスプールは、路線バスと貸切バスの発着が集中し、飽和状態になっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しているものの、徐々に回復傾向にあることから、今後バス待ちの列による密な状態ができることが想定される。 そのため、山形駅西口に新たにバスベイを設置し、バスの発着を分散させることで密な状態にならない環境を整備しようとするもの。 ②山形駅西口へバスベイを設置するための測量・設計委託料	R2.12.23	R3.3.12	5,467,000	-	5,467,000	-	-	-	委託料: 5,467,000円	市道山形停車場西口線バスベイ整備設計委託: 1件 ※令和4年3月19日から稼働	バスベイの新たな設置に向けた測量・設計に係る委託を行い、新たなバスベイの設置によるバス待ち環境における密を避けることが期待される。将来における感染拡大防止につながった。
48	新生児子育て応援特別給付金給付事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれるなか、不安を抱え感染予防に留意しながら、出産や産後の育児をする世帯を応援するため、国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた子の母に対して給付金を支給するもの。 ②新生児子育て特別給付金、支給に要する事務費等	R2.10.5	R3.3.31	138,260,693	63,000,000	-	-	71,558,500	3,702,193	給付事業経費: 138,260,693円	支給率99.8%(支給者数1,422人/1,425人)	不安を抱え感染予防に留意しながら、出産や産後の育児をする世帯に対し給付金を支給したことで、生活負担の軽減が図られた。
49	地域経済変動対策資金保証料補給事業	II-2. 資金繰り対策	①中小企業者が市及び県の融資を利用する際の保証料の一部を補給し、中小企業者の設備投資や運転資金の確保による経営基盤の強化・安定化を図り、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を図るもの。 ②山形県信用保証協会に対する保証料補給金	R2.4.1	R3.3.25	94,952,378	94,952,000	-	-	-	378	保証料補給金: 94,952,378円	支給率 100% (支給事業者数1,798事業者/対象事業者1,798事業者)	中小企業者が市及び県の融資を利用する際の保証料の一部を補給したことで、中小企業者の設備投資や運転資金の確保による経営基盤の強化・安定化が図られた。
50	園芸大園やまがた産地育成支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多数を占める3月～5月の花の需要が激減し、経営が不安定となった花き生産者に対して次期作の種苗等の購入に対する支援を行い、今後の継続的な生産体制の維持を図るもの。 ②次期作の種苗費への助成補助率2/3(山形県負担1/3、山形市負担1/3)	R3.7.3	R3.3.25	6,417,000	-	3,209,000	-	3,208,000	-	市内花き生産者の種苗導入に対する支援: 6,417,000円	支援した花き農家戸数 3戸	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経営が不安定となった花き生産者が経営を継続していくための生産体制の維持が図られた。
51	観光果樹園安全対策推進事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①県外からの誘客が想定される観光果樹園や産地直売所、農林水産業関連イベント等において配置するために、非接触型体温計を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び安全対策の一層の強化を図るもの。 ②非接触型体温計の購入費	R2.7.3	R3.10.15	617,100	-	309,000	-	308,000	100	非接触型体温計購入費: 617,100円(205,700円×3台)	購入した体温測定器 3台 山形市産産物フェスティバルにおいて、菜場者の体温を測定し、感染症拡大防止対策を講じた。	県外からの誘客が想定される農林水産業関連イベント等で非接触型体温計を配置したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び安全対策の強化が図られた。
52	手話通訳者等型分金	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①聴覚障がい者及び視覚障がい者の自立と社会参加の促進のために、手話通訳者等は新型コロナウイルス感染症拡大により相当程度身に負担がかかる中、業務に従事していただいていることに対し、激励金を給付するもの。 ②-	R3.2.10	R3.3.18	330,000	-	330,000	-	-	-	報償費: 330,000円	支給率100%(支給者数11/対象者数11)	精神的及び身体的に過大な負担が加わった手話通訳者等の功績をねぎらったことで、聴覚障がい者及び視覚障がい者等への意思疎通支援及び移動支援が図られた。
53	初市代替事業における感染症対策事業	III-2. 地域経済の活性化	①毎年開催している初市について、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、中止になったことに伴い、初市への出店に向けて準備を進めてきた事業者を支援するため、人数制限や検温等の感染症対策を実施した上で規模を縮小して代替事業を実施するもの。 ②初市代替事業開催負担金(初市代替事業における感染症対策に要する経費の一部)	R3.1.8	R3.3.25	500,000	-	500,000	-	-	-	負担金: 500,000円	件数: 1件 感染症対策のため、山形市役所ピロティにて開催。非接触型体温計の設置、消毒の徹底などを行った。	伝統行事を中止せずに、感染症対策を徹底した上で実施したことで、事業者の支援に繋がった。また、新たな年の門出を祝い、経済回復を祈念することで、市民に対して明るい話題を提供し、郷土愛の醸成を図ることができた。
54	生活困窮者への灯油購入費支援事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、低所得世帯等の暮らしを取り巻く環境が例年以上に厳しい状況にあることから、冬期間における低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、灯油購入費等の光熱費を支援するもの。 ②低所得者に対して現金を支給するための人件費、役員費、扶助費等	R2.12.11	R3.3.31	67,407,259	-	36,277,000	-	31,130,000	259	i 会計年度任用職員人件費: 1,131,745円 ii 需用費: 398,830円 iii 役員費: 3,070,334円 iv 委託料: 548,350円 v 扶助費: 62,260,000円	支給率 91.5% (支給世帯数12,452件/対象世帯数13,602件)	低所得者世帯に対して光熱費等を支給したことで、冬期間における生活の経済的負担の軽減が図られた。

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源			
55	生活バス事業者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響で生活バスの利用者が減少していることから、今後も市民の生活の足を確保するため、バス事業者に対し、車両維持費の一部を補助することで事業継続を支援するもの。 ②バス事業者への事業継続支援金	R3.1.15	R3.2.4	4,000,000	-	4,000,000	-	-	-	給付金:4,000,000円	支給率 100%(1者/1者) ※支給率%(支給者数/対象者数)	生活路線バス運行事業者に対し、車両維持への対応に係る給付金を給付したことで、事業者の経営安定化と、これまで路線バスの継続的・安定的な運行が図られた。事業者からは、給付金の活用により事業継続に繋がった等の声が寄せられ、住民の移動手段の確保に資することができた。
56	可動式ベビーカーアルーム設置事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①乳幼児等を連れて市役所に来庁する保護者が安心して授乳できるように、感染症対策を施した可動式の授乳スペースを設置する。 ②可動式ベビーカーアルームの購入費用	R2.12.14	R3.2.25	2,980,780	-	2,980,000	-	-	780	可動式ベビーカーアルームの購入費用: 2,980,780円	利用者平均 約3組/日	乳幼児等を連れて市役所に来庁する方が、感染症対策を施した可動式ベビーカーアルームを安心して利用することができ環境を整えたことで、新型コロナウイルス感染症対策につながった。
57	山形市休日夜間診療所人材確保支援事業	I-3. 医療提供体制の強化	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が懸念され初期救急医療への需要が高まる中、その懸念が大きい1月から2月における山形市休日夜間診療所の診療体制の維持を図るため、緊急的に「山形市休日夜間診療所人材確保補助金」を交付し、当該期間における医師等の人材確保を支援するもの。 ②山形市休日夜間診療所の1月及び2月の人件費相当額の1/2	R2.12.28	R3.1.28	10,000,000	-	10,000,000	-	-	-	補助金:10,000,000円	1月及び2月における人員不足を原因とした診療体制を縮小した日数:0日 診療所開設率100% 【内訳】 休日:開設日数14日/対象日数14日 夜間:開設日数59日/対象日数59日	地域の休日・夜間における初期救急医療提供体制の担い手として不可欠な休日夜間診療所の医師等の人材確保を支援したことにより、その体制が維持され、休日・夜間において発熱患者の診療や保健所への誘導等を行うことが可能となったことから、新型コロナウイルスの感染拡大防止や地域住民が安心して生活するための基盤の確保が図られた。
58	感染予防及び経済活動再開対策タクシー事業者及び自動車運転代行事業者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①年末年始の観光客の減少に加え、忘年会などの会合・宴会の中止や自粛に伴い、売上の減少が想定されるタクシー事業者及び運転代行事業者に対して支援金を支給し、事業継続を支援するもの。 ②タクシー事業者及び運転代行事業者への事業継続支援金	R3.1.6	R3.3.18	15,350,000	-	15,350,000	-	-	-	i:タクシー事業者給付金:10,290,000円 ii:自動車運転代行事業者給付金:5,060,000円	支給率 タクシー事業者:99%(70者/71者) 自動車運転代行事業者100%(40者/40者※休業中除く) ※支給率%(支給者数/対象者数)	市内タクシー事業者や自動車運転代行事業者に対し、事業継続への対応に係る給付金を給付したことで、事業者の経営安定化が図られた。事業者からは、給付金の活用により事業継続に繋がった等の声が寄せられ、住民の移動手段の確保に資することができた。
59	感染予防及び経済活動再開対策飲食業等支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①山形県が新型コロナ対応の目安を特別警戒に引き上げたことによる年末年始の外食自粛の影響を受けた飲食店等に対して支援金を支給し、事業継続を支援するもの。 また、支援の要件として、新型コロナウイルス対策宣言店(No.12の事業)への登録を加えることで、更なる感染防止対策を促す。 ②飲食業等への事業継続支援金及び広報経費	R3.1.6	R3.3.4	237,749,000	-	165,742,000	-	-	72,007,000	i 一店舗経営:213,000,000円 ii 複数店舗経営:24,300,000円 iii 広報経費:449,000円	申請数:1146件(うち複数店舗81件) 交付額:237,300,000円	年末年始の外食自粛の影響を受けた飲食店等の事業継続につながるとともに、店舗の更なる感染防止対策が図られた。
60	感染予防及び経済活動再開対策宿泊施設支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染者の増加やGoToトラベルキャンペーンの全国一時停止などにより、年末年始の国内旅行者の減少が想定されるため、直接的な影響を被る宿泊施設を営む事業者に対して支援金を支給し、事業継続を支援するもの。 ②宿泊施設を営む事業者への事業継続支援金	R3.1.6	R3.3.11	24,300,000	-	24,300,000	-	-	-	支援金:24,300,000円	支給率79%(支給者数100/対象者数127)	人流抑制等に伴い、年末年始の観光客減少の影響を受けた宿泊施設を営む事業者に対し、支援金を給付したことでより経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。
61	感染予防及び経済活動再開対策一般貸付旅客自動車運送事業者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染者の増加やGoToトラベルキャンペーンの全国一時停止などにより、年末年始の国内旅行者の減少が想定されるため、直接的な影響を被る一般貸付旅客自動車運送事業者を営む事業者に対して支援金を支給し、事業継続を支援するもの。 ②一般貸付旅客自動車運送事業者への事業継続支援金	R3.1.6	R3.3.4	2,870,000	-	2,870,000	-	-	-	支援金:2,870,000円	支給率100%(支給者数9/対象者数9)	人流抑制等に伴い、年末年始の観光客減少の影響を受けた一般貸付旅客自動車運送事業者に対し、支援金を給付したことでより経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。
62	感染予防及び経済活動再開対策索道事業者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染者の増加やGoToトラベルキャンペーンの全国一時停止などにより、年末年始の国内旅行者の減少が想定されるため、直接的な影響を被る索道事業者に対して支援金を支給し、事業継続を支援するもの。 ②索道事業者への事業継続支援金	R3.1.6	R3.2.4	1,360,000	-	1,360,000	-	-	-	支援金:1,360,000円	支給率100%(支給者数4/対象者数4)	人流抑制等に伴い、年末年始の観光客減少の影響を受けた索道事業者に対し、支援金を給付したことでより経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。



No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源			
63	感染予防及び経済活動再開対策旅行代理店支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染者の増加やGoToトラベルキャンペーンの全面一時停止などにより、年末年始の国内旅行者の減少が想定されるため、直接的な影響を旅行政代理店に対して支援金を支給し、事業継続を支援するもの。 ②旅行代理店への事業継続支援金	R3.1.6	R3.3.4	6,000,000	-	6,000,000	-	-	-	支援金:6,000,000円	支給率83%(支給者数15/対象者数18)	人流抑制等に伴い、年末年始の観光客減少の影響を受けた旅行者に対し、支援金を交付したことにより経済活動の再開に向けた事業の継続を支援することができた。
64	市有施設の水飲み場等水栓改修事業	I-1. マスク消毒液等の確保	①市有施設の水飲み場やトイレの手洗い水栓ハンドルを、手のひらで触れることなく操作ができるレバー式ハンドルの水栓に切り替えることで、感染リスクの軽減を図る。 ②市有施設の水飲み場やトイレ等の水栓ハンドルをレバー式に交換するのに要する経費	R2.11.4	R3.3.31	17,742,648	-	17,731,000	-	-	11,648	レバー式水栓ハンドル取付費用:17,742,648円	小中学校 1,539箇所 公園 677箇所 その他市有施設 1,087箇所	レバー式水栓ハンドルを導入したことで、市有施設の水飲み場やトイレにおける感染リスクの軽減を図ることができた。
65	感染予防及び経済活動再開対策山形市公設地方卸売市場内事業者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染者の増加やGoToトラベルキャンペーンの全面一時停止などにより、飲食店や旅館等に食料を供給している卸売市場内の卸売業者及び仲卸業者等の売上にも大きな影響を及ぼしていることから、当該事業者に対して支援金を支給し、事業継続を支援するもの。 ②山形市公設地方卸売市場内の卸売業者及び仲卸業者等であって、令和3年1・2月の売上が、前年の同月と比べ、10%以上減少している等の一定の要件を満たす者への事業継続支援金	R3.3.11	R3.3.30	7,767,000	-	7,767,000	-	-	-	事業継続支援金:7,767,000円	場内事業者に対する事業継続支援金給付者の事業継続割合(目標:100%実績100%) 給付率 76.7%(23/30事業者)	卸売市場内事業者の事業継続を支援したことで、生鮮食料品の供給する卸売市場の機能が維持された。
66	市立図書館感染症対策環境整備事業	I-1. マスク消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、換気できるように網戸を新たに設置する。 ②網戸設置工事費用	R3.1.13	R3.3.26	1,265,000	-	1,265,000	-	-	-	網戸設置工事費用:1,265,000円	件数:1件 ■設置場所:本館 12箇所(26枚) 1階 ①参考資料室(2枚) ②児童開架室(5枚) ③郷土閉架室(1枚) ④給湯室(2枚) ⑤職員用通用口(1枚) ⑦男子職員用トイレ(1枚) ⑧女子職員用トイレ(1枚) 2階 ⑨ラウンジ(7枚) ⑩展示室(2枚) ⑪男子トイレ(1枚) ⑫集客室(2枚)	館内の窓に網戸を新設し、窓を開放した換気ができる環境を整備したことで、利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
67	地域集会所感染症対策環境整備事業	I-1. マスク消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症の影響により、町内会活動や自治会活動等の地域コミュニティ活動が停滞しており、これらの活動拠点である地域集会所に非接触型の体温計を配置することで、活動をしやすい環境を整備するもの。 ②非接触型体温計の購入費用	R3.2.25	R3.3.31	547,404	-	547,000	-	-	404	非接触型体温計購入費:547,404円	・令和3年3月下旬に、順次地域集会所を所有する自治組織に配布 ・設置率100%(設置施設数286施設/対象施設数286施設)	新年度における各自治組織等の活動再開に当たり、活動拠点となる地域集会所に非接触型体温計を配置したことで、感染拡大防止につながった。
68	感染予防及び経済活動再開対策感染症影響事業者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による緊急事態宣言の再発令や山形県が新型コロナ対応の目安をレベル4「特別警戒」へ引き上げたことによる不要不急の外出や外食の自粛、イベントの中止など経済活動が縮小しているため、大きな影響を受けている事業者に対して、支援金を支給し、その影響を最小限に抑えるもの。 また、支援の要件として、新型コロナウイルス対策宣言店(No.12の事業)への登録を加えることで、更なる感染防止対策を促す。 ②事業者に対する支援金及び広報経費等	R3.2.25	R3.3.31	245,364,341	-	147,717,000	-	-	97,647,341	i 支援金:240,200,000円 ii 広報費:542,141円 iii 委託料:4,622,200円	申請数:1,201件 交付額:240,200,000円	地域経済活動縮小の影響を最小限に抑えることができた。また、幅広い業種の店舗における、更なる感染防止対策が図られた。